⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：円）

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
林道割賦売掛金	—	891,177,099	—	891,177,099
特定地域整備割賦売掛金	—	253,193,720	—	253,193,720
農用地整備割賦売掛金	—	32,689,971	—	32,689,971
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債等	—	19,234,820,000	—	19,234,820,000
長期性預金	—	6,373,525,748	—	6,373,525,748
資　産　計	—	26,785,406,538	—	26,785,406,538
長期借入金（短期借入金を含む）	—	75,093,771,630	—	75,093,771,630
負　債　計	—	75,093,771,630	—	75,093,771,630

（注１）時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	21,300,000,000	19,234,820,000	△　2,065,180,000
合　　計		21,300,000,000	19,234,820,000	△　2,065,180,000

⑵　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内
地方債	2,300,000,000
合　　計	2,300,000,000

（退職給付引当金関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

⑵　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（研究・育種勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和７年４月１日 至　令和８年３月31日）
期首における退職給付引当金	6,133,276,657
退職給付費用	700,631,324
退職給付の支払額	△　252,597,729
期末における退職給付引当金	6,581,310,252